

U. S. Steel 買収の実現に向けたAM/NS Calvertの持分譲渡
に関するIR説明会（2024年10月11日開催）質疑要旨

注：説明会開催時点の情報に基づく内容です。

説明者 常務執行役員 岩井 尚彦
常務執行役員 岩本 重和

Q 今回、米国競争法上の懸念に対応する措置をとることにより、CFIUS（米国外国投資委員会）の審査についても承認が得られる可能性が高まるか。

A 今回のAM/NS Calvertの持分譲渡は、U. S. Steel 買収実行後に当社がAM/NS Calvertの持分保有を継続することから生じ得る、米国競争法上の懸念に対応することを目的としている。当社はAM/NS Calvertの持分譲渡がU. S. Steel 買収に関する規制当局からの承認を適時に取得するための最も確実な対応であると判断し、それに向けてArcelorMittal（「AM」）と譲渡契約の締結に至った。CFIUSの審査は国家安全保障に対する潜在的な影響の検討に限定されており、今回の持分譲渡と関連はない。

Q CFIUS 審査は再申請したことで審査期間が延長されたと報道されている。競争法上の承認は米国以外の国からは既に承認が得られており、米国においても今回の対応がなされたので、CFIUSの審査が完了するよりも早いタイミングで米国競争法の審査が完了することになるか。

A 現在審査中のCFIUS及び米国競争法上のプロセスについてはコメントを差し控える。引き続き、誠実な対応・協議を継続し、早期に承認を得られるよう取り組んでいく。

Q 譲渡に伴う損失がこれほど大きな額になる理由を、定性的でも構わないので説明いただきたい。

A 当社は、U. S. Steelの買収にあたって生じ得る米国競争法上の懸念に対応するためには、AM/NS Calvertの持分譲渡が最も確実な対応であると判断した。当社はAM/NS Calvertの50%の持分を保有し、大きな技術的貢献を行うなど、JVパートナーであるAMと事業運営を行ってきた。今般、U. S. Steel 買収に関する規制当局からの適時な承認取得の必要性、及び当社にとっての戦略的意義等を総合的に勘案した結果、U. S. Steel 買収が実現した場合、AM/NS Calvertの持分譲渡を実行することが最適と判断した。当社がJVから退出することについて、AMと誠実に協議を重ねた結果、今回の譲渡条件で合意した。なお、この金額の損失を踏まえても、U. S. Steel 買収の経済性を担保できる範囲に収まっていると考え

る。

Q キャッシュアウトを伴う 1,000 億円の損失の内容及び支払先を教えてください。

A 今般、これまで AM/NS Calvert を共同運営していた当社が当該 JV から退出するにあたり、AM と誠実に協議を重ねた結果、合意したものである。具体的な費目や詳細についてはお答えできない点、ご理解いただきたい。

Q AM の開示によると、AM/NS Calvert はこの上半期で年率換算 7 億ドルの EBITDA を稼いでいる。今回持分譲渡に伴い損失が発生するのは、AM/NS Calvert 自体の経営上の問題に起因するものではなく、JV から退出することによる損失であると理解してよいか。

U. S. Steel の買収が成立しなかった場合、AM/NS Calvert は現在の JV のまま残ることになるが、その場合に何らかの経営上の問題が顕在化するわけではないという理解でよいか。

A いずれもご理解の通り。今回の持分譲渡により発生する評価損は、AM/NS Calvert 自体の経営や業績とは直接の関係はなく、U. S. Steel 買収が実現しない場合は、当該持分譲渡も実行されない。

Q AM/NS Calvert に提供してきたハイテン鋼板のノウハウやライセンス契約など、今後の技術権利関係についてご説明いただきたい。

A ハイテン鋼板のノウハウやライセンス契約については、守秘義務により詳細はお答えできない。ただ、当社はこれまで AM と共に AM/NS Calvert の事業を運営し、AM/NS Calvert は日系自動車メーカーを含む顧客のニーズを満たす製品を提供してきた。持分譲渡後は AM が単独で事業運営を担うことになるため、当社がその後の運営に関して言及するのは適切ではない。

Q U. S. Steel 買収に向けては全米鉄鋼労働組合 (USW) の理解を得ることも課題となっているが、今回の持分譲渡は USW の懸念を解消することにもつながるか。

A 当社は、現行の基本労働協約の定めに追加公表した事項を含め、USW に提案した約束事項にコミットしており、AM/NS Calvert の持分譲渡による USW へのコミットメントへの影響はないものと考えている。

Q キャッシュアウトを伴う 1,000 億円程度の損失が見込まれているが、買収後の D/E レシオを 0.7 以下にするための具体的な施策は何か。新株発行や社債発行などの資金調達方法についても教えてください。

A 持分譲渡に伴い 1,000 億円程度のキャッシュアウト影響が見込まれるが、先般公表した POSCO 株の売却をはじめ資産圧縮を進めており、今後も引き続き資産圧縮に取り組んでいく。その上で、最適な資本と負債の構成について検討を続け、U. S. Steel 買収のクロージン

グ後にさらに具体的な調達手段を検討していく。増資は検討に値するひとつの選択肢だと思っているが、現段階では実施するかどうかは決まっておらず、仮に実施する場合は株主利益が希薄化しない範囲で行うことを前提に検討したい。

最も重要なことは、U. S. Steel の買収によるシナジー効果を活用し、利益を上げることによって D/E レシオの改善を図ること。国内製鉄事業の再編やその他の案件の進展も踏まえ、多種多様な手段で早期に D/E レシオを 0.7 以下に改善することを目指す。

以 上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。